

## 大阪市新型コロナウイルス感染症対策本部会議 会議内容（概要）

### 日時・場所

令和2年12月4日（金）11：15～12：10 大阪市役所5階 特別会議室

### 出席者

市長、高橋副市長、朝川副市長、山本副市長、人事室長、都市交通局長、政策企画室長、危機管理監、経済戦略局長、市民局長、財政局税務総長（代理出席）、福祉局長、健康局長、保健所長、こども青少年局長、建設局長、消防局長、水道局長、教育長、市会事務局長、東住吉区長

### 内容

#### ・危機管理監

会議開始

一つ目の議題「感染症の発生状況について」

現在の本市の感染症発生状況と、医療・保健体制について、健康局長から報告願う。

#### ・健康局長

現在の本市の感染症発生状況と、医療・保健体制について報告

##### ・陽性者の現況

現在の陽性者数は、大阪市内で1,584名、大阪府全体では4,568名。

入院中が、大阪市内で389名、大阪府全体で794名となっており、大阪市内が約49%。

人口比でいうと大阪市民の入院数が多い。

##### ・新規陽性者数の推移

増えている状況である。

##### ・現在陽性者数の推移

患者の増加に伴い、急激に積み上がっている。

##### ・大阪市内の7日間ごとの新規陽性者数の推移

感染経路が分かっていないことが多い。

増加は少し鈍化傾向にあるが、増加している。

##### ・検査の状況

最近1週間は概ね1,000件を超える検査数となっている。最大で1,900件を超えている。

大阪府全体だと、4,000件、5,000件の検査数となっている。

これは、民間の医療機関や検査機関の協力もあり、キャパシティを増やしてきた結果。

##### ・大阪市の7日間ごとの検査件数（陰性確認除く）と陽性率

陽性率は、ここ数週間で急に上がったが、最近は少し横ばい状態となっている。

- ・相談件数

第1波、第2波と比べ、第3波では陽性者数が数倍になっているが、相談件数は大きく伸びていない。

市民が（新型コロナウイルス感染症について）ある程度認識してきていること、民間の医療機関でも相談に応じてもらっていることが大きい。

しかしながら、かなりの数になっていることから、保健所の業務の繁忙につながっている。

- ・病床等のひっ迫状況

患者受入重症病床使用率は、12月3日現在で66.0%となっている。この2週間で約27ポイント上昇している。70%が目前となっている。

実運用病床数は、82.9%となっており、まさにひっ迫している状況にある。

市民病院機構には最大限の病床確保に努めるよう要請している。

十三市民病院については、90床の運用確保のため、人材を補充する必要があり、大阪市立総合医療センターと大阪市立大学に看護師、医師の人的支援を要請し、承諾を得た。

市民病院機構でも人的資源を生み出すために、他の医療に支障を及ぼさない範囲で病棟の運用体制の再編を行っている。

- ・保健所の現状

新規陽性者の最大数は、第1波から第2波へ約2倍になり、さらに第2波から第3波へ約2倍になっている。第1波と第3波を比べると約5倍になっている。

検査の最大数は、第1波から第2波へ約3倍になり、さらに第2波から第3波へ約2倍になっている。第1波と第3波を比べると検査のキャパシティを増やしたことにもよるが、約6倍になっている。

発生届の処理については、陽性者の増加に伴い、入力作業等初動業務に影響が出ている。

疫学調査については、陽性者の増加に伴い、件数が増加。また、集団での陽性者発生に伴う他都市居住者の調査が増えている。

- ・クラスター等の発生状況（第3波のみ）

高齢者施設でのクラスターが多くなっている。第3波以降で15件。これに伴い、保健所からの現地指導や濃厚接触者の特定業務等が増えている。

- ・保健所の体制強化

当初体制は、感染症対策課に局内外から応援をもらって対応した。

5月体制では、感染症対策課を101名とし、約半数を新型コロナウイルス感染症対策の専門チームとした。受診相談センターについても、民間派遣会社から看護師を派遣してもらい対応した。

9月体制は、新型コロナウイルス感染症対策の専門チームを倍にした。他局からの応援に加え、臨時的任用職員を活用し、対応した。

- ・保健所業務の重点化、効率化

体制を強化しながら対応してきたが、それを上回る感染者数が増えてきているため、保健所の業務の重点化、効率化を行っている。

疫学調査票を改定し、クラスターリスクの高い施設に関連するものは重点的に調査を行うなどメリハリをつけるようにした。

重症化リスクの低い濃厚接触者（陰性者）からの健康観察は、本人からの連絡に受動化する予定。

自宅療養者及び濃厚接触者からの専用ダイヤルを新たに設置する予定。（24 時間対応）

相談業務や検査結果通知等の ICT 化を検討している。

- ・保健師等専門職確保の状況

各方面に派遣を依頼し、各局からも応援をいただいている。

- ・府全体の新規陽性者数

伸びは鈍化しているが、まだ伸びている。

- ・陽性者の年齢区分と重症者数の推移

重症者数は伸びているので、病床のひっ迫は続く状況といえる。

- ・療養者数のシミュレーション

入院患者数（重症）は、横ばいであっても、病床使用率 70%は超える見込み。1.2 倍となれば、運用見込み数（169 床）も超えてしまう状況にある。

- ・感染状況と医療提供体制の状況

府対策本部会議では、一定、拡大傾向には歯止めがかかっているが、重症病床使用率が 7 割を超過することが見込まれるので、今すぐに拡大を抑制して、医療体制の負担を減らす、負荷を減らす必要があるとまとめられている。

これを受け、大阪府はレッドステージ 1 に移行した。

- ・高橋副市長

十三市民病院の 90 床確保の目途はいつか。

総合医療センターの重症病床は何床あるのか。また、使用状況はどうなっているのか。

大阪府全体で重症病床 206 床に向けて、総合医療センターでは何床増やす予定か。

- ・健康局長

十三市民病院では、中等症の病床が半分も埋まっていない状況。使用する病床が半数を超えても対応できるよう、現在、体制を整えていっている。

今後も中等症患者の数に合わせて対応していく。

総合医療センターの重症病床数は公表していないが、最大限の対応は行っている。

- ・朝川副市長

高齢者施設でのクラスターが非常に多いとのことだが、原因は何なのか。

・保健所長

入所者が発症し、施設内に広がる場合や、従業員がはじめに発症する場合など原因は様々。また、原因がわからないこともある。

最近はリンク不明が多く、原因がよくわからないのが現状。

・市長

最前線の現場である保健所、保健福祉センターについては非常に業務が増加しているところなので、保健所、保健福祉センター、区役所のコロナ対策以外の業務、不要不急ではない業務については、延期または中止し、現場の負担をなんとか軽くできるようにすべての所属において軽減するための努力をしてほしい。

十三市民病院については、1年におよび、新型コロナウイルス感染症対策の最前線で活動しているので気力と体力が非常に厳しい状況となっている。

人材については、派遣を依頼しているが、どこも限界に達してきているというのが現状。民間の医療法人でも看護師が不足していると聞いている。

民間の医療法人からは十三市民病院でのコロナ対策は非常に感謝されている。

十三市民病院は医療崩壊の最後の砦として頑張ってくれているので、それに報いるような措置を健康局とも協議している。

とにかく、ここが正念場なので、全庁一丸となって乗り切っていきたい。

・危機管理監

次に、本市の学校園、保育施設、福祉事業所の状況について、関係局から報告願う。

・教育長

学校園における新型コロナウイルス感染症の感染状況について報告

・11月に入って、感染者数が増えている。

・児童生徒は、ほとんどが無症状、軽症であり、重症はいない。

・学校衛生管理マニュアル（文部科学省）の改訂があった。

全国的に大阪市と同様の状況で、感染事例の大半が学校内で1名にとどまっているとのこと。

文部科学省からは、児童生徒が感染しても学校を臨時休業するという措置ではなく、その児童生徒の活動範囲の中の消毒で十分との通知が出ている。

・昨日の大阪府の本部会議でも、「レッドステージに移行したとしても、分散登校・短縮授業は行わず、1教室40人の通常形態で教育活動を継続する。ただし、感染症対策を改めて徹底するとともに、特定の教育活動は制限する。」という考えが出されているので、本市の学校園もこの考え方に沿って、現行の通常授業を継続して行くのが子供たちにとっても一番良いと考えている。

・こども青少年局長

こども青少年局所管施設等における新型コロナウイルス感染症陽性者数（利用児童、職員）、発生施設数及び休園対応施設数について報告

- ・感染者数は11月に急激に拡大している。
- ・同居家族の陽性判定に伴い、濃厚接触者となった児童が、検査の結果、陽性となるケースが多い。
- ・陽性となった児童は、ほとんどが無症状か軽症で、重症はいない。
- ・対応状況については、保育施設は利用者を特定できるため、陽性者の報告を受けて、一旦臨時休園を行い、疫学調査に基づき、必要に応じて部分休園や全部休園を要請するというルールで対応している。今後もこの対応を継続していく。また、児童が24時間生活を送る一時保護所や児童養護施設等では、集団感染も懸念されることから、引き続き、最大限の感染対策を続けていく。
- ・保育所の場合は、医療従事者をはじめ、エッセンシャルワーカーを支えているので、そういったことも考え合せながら現在の個別対応をきっちりと行っていく。

・福祉局長

新型コロナウイルス感染症への対応状況について報告

- ・福祉施設の発生状況（福祉局把握分）  
高齢者施設等については、215施設において、612名の陽性が発生し、この内、82施設346人が11月に発生している。  
障がい者施設等については、96施設において、175名の陽性が発生し、この内、42施設58人が11月に発生している。  
両施設とも増えてきている状況である。
- ・福祉局における対応策  
急遽不足する衛生物品があれば、その都度提供している。  
防護服の着脱方法等について、順次巡回により指導や助言を行っている。  
本市ホームページに感染予防対策にかかる関連通知やチェックリスト、解説動画等を掲載し、研修ができるような環境を整えている。  
引き続き、高齢者施設等での感染拡大を防ぐ取組みを続けて行く。

・市長

学校の中での感染拡大は今のところ無いということか。

・教育長

そのとおり。

全部の児童生徒を調べたが、感染を学校に持ち込んで複数に広がっているという事例はない。よって、家庭内での感染が想定される。

- ・ 市長  
保育所も同じか。
- ・ こども青少年局長  
職員が感染し、子供たちに複数発生していることもある。  
まったく保育所で移っていない訳ではないが、集団で感染している訳ではない。
- ・ 市長  
換気が非常に重要とされているが、これからさらに気温が下がる。  
換気することで、コロナ以外の風邪やインフルエンザといった疾患にかからないよう  
指導しながら対応して行ってほしい。
- ・ 危機管理監  
次に、本市職員の感染状況について、人事室長から報告願う。
- ・ 人事室長  
本市職員の感染状況について報告
 
  - ・ 全体の職員（約 36,000 名）の中で 112 名の感染者が発生している。重症はいない。
  - ・ 各所属においては、改めて、テレワークや時差勤務を促していただき、職員の感染を防いで行っていただきたい。
  - ・ 保健所の業務が非常にひっ迫している状況であるため、各所属へ応援職員を要請するので、協力願う。
- ・ 市長  
職員についても感染防止対策の徹底に取り組み、行動の自粛をお願いする。  
感染防止のためには個人の自覚が一番重要である。  
現在、市民にも行動の自粛要請を行っていることから、職員についても、不要不急の  
外出、飲み会を控え、感染防止の取り組みを徹底してほしい。
- ・ 市長  
前は学校現場で自動車での通勤を認めてきたが、今回はどうするのか。
- ・ 人事室長  
現在は認めていない。今後、検討する。
- ・ 危機管理監  
次の議題「今後の対策について」

昨日の府本部会議における要請内容について、私から報告する。

・危機管理監

レッドステージ（非常事態）への移行の考え方（府本部会議での決定事項等）について報告

- ・重症病床使用率が70%を超える見込みであることから移行する判断となった。
- ・府民への呼びかけとして、特措法第24条第9項に基づき「できる限り、不要不急の外出を自粛すること」が新たに要請された。期間は12/4から12/15まで。
- ・イベントの開催については、従来どおりで新たな要請は無い。
- ・施設については、北区・中央区における営業時間短縮要請の期間を12/11までとされていたが、12/15までと延長された。要請内容は従来どおり。
- ・各関係機関、各団体に「できる限り、不要不急の外出を自粛すること」を依頼している。
- ・教育活動等については、「レッドステージに移行したとしても、分散登校・短縮授業は行わず、1教室40人の通常形態で教育活動を継続する。ただし、感染症対策を改めて徹底するとともに、特定の教育活動は制限する。」と、通常の教育活動を行いつつ、感染防止に努めるといった内容となった。

本市の対応について説明

- ・学校園、保育施設、市有施設、市主催イベントについては、従来どおりの取り扱いとし、新たな取り扱いを加えない。  
ただし、感染予防を徹底し、ガイドライン等がある場合は、それぞれのガイドラインに沿って対応していく。
- ・営業時間短縮要請については、15日までとなっているため、この方向性に従っていく。

・危機管理監

大阪市の対応方針として、基本的には大阪府の方針に従って考えていくという方向性でよろしいか。

・市長

その方向性で良い。

・危機管理監

次の議題「本市の支援策について」

市長から指示等ありますか。

- ・市長

まずは、感染拡大防止に向けた市民の皆さんへのお願い。

今、感染拡大を阻止しないと医療崩壊となり、多くの命が失われてしまう重要な局面にある。

市民の皆さんには前回の緊急事態宣言時のように一体となって感染拡大防止策を実践してほしい。

ご理解とご協力を強くお願いする。

次に、経営が厳しい飲食店、サービス業、接客業等への支援について。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、北区と中央区で営業時間短縮要請を行ったことによって、市域全体の飲食店等において、経営状況が非常に厳しくなっている店がたくさんある。

このような飲食店等を、大阪市として経済的に支援するため、上下水道料金の特例減免制度を立ち上げることとした。

飲食店等にとって、12月、1月は忘年会、新年会と「かきいれ時」にもかかわらず、非常に厳しい状況になっていると思うが、この上下水道料金の猶予や減免を活用していただきながら、なんとか厳しい経営環境を乗り切って、事業を継続して欲しい。

- ・危機管理監

営業時間短縮要請について、経済戦略局から何かあれば説明願う。

- ・経済戦略局長

期間を延長とすることになったので、これに対応していく。

日程が4日間延長されたということで、協力金もその分上乗せになる。

協力金は11/27から12/11までの分として50万円の予定だったものが、4日間延びたことにより58万円の協力金となる。

- ・危機管理監

上下水道料金の特例減免制度の関係で、水道局、建設局から何かあれば説明願う。

- ・水道局長

昨日、記者にブリーフィングを行った。概要については、ホームページに掲載している。

今後、12月21日の週に制度の詳細を公表する予定。その時点で支払い猶予申請の受付を開始する。

支払い猶予申請の受付は来年3月末まで行い、来年度4月以降に1月から12月の売上高に応じた減免申請を行ってもらう。



水道局では、この制度について周知を図っていくが、各区や各局にも広報等の協力をお願いしたい。

- ・市長

前はすべての利用者に対して基本料金の減免を行った。

申請しないと減免されないの、それと勘違いしないよう、事業者へ「申請が必要だ」ということをしっかりと広報すること。

これでキャッシュフローを助けていきたいと考えている。

- ・危機管理監

イベントの関係で、成人式が控えているが、これの取り扱いについては。

- ・朝川副市長

各区においては、これまでと違うかたちで検討していると聞いている。

区長会議会長の東住吉区長から報告願う。

- ・東住吉区長

現在のところ、全24区で成人式を実施していく方向で準備している。

例えば、会場や時間を分散して行うことや、例年以上に広いスペースの会場を確保するなど3密防止や消毒等も徹底して実施していく。

また、内容も式典に限定して短時間で行うようなかたちで準備を進めている。

- ・危機管理監

現在行っているイルミネーションについての取扱いは。

- ・山本副市長

レッドステージの間は控えようと考えている。

経済戦略局長から報告願う。

- ・経済戦略局長

イルミネーションは既存のもの（例えば、市役所前で点灯しているもの）は継続していく。

12/14から予定しているプロジェクトマッピングは延期・開催見合わせとする。今後の状況によりいつ行うかは判断し、発信する。

また、大阪マラソンのファンランは中止とし、スポーツイベントについては延期または中止とする。

- ・高橋副市長  
年末年始の人の動きの関係で、オオサカメトロの終電の扱い、今後これをどう調整して行けばよいか。
  
- ・市長  
大晦日など、食事の際に飲酒もすることもある。飲酒された方が初詣に行くとなると、リスクが高いのではと考えるが、都市交通局としてはどうか。
  
- ・都市交通局長  
オオサカメトロは、赤信号点灯前の判断は、利用者の利便性を確保する観点から終夜運転を実施するとしていた。ただ、緊急事態宣言等が出た場合は、再考するとしている。  
今日の状況を踏まえ、再検討を行うことになると考えている。
  
- ・危機管理監  
京阪、阪急、阪神、南海は終夜運転を実施しない。近鉄、JRは検討中とのこと。
  
- ・都市交通局長  
終電を延長する事業者もあり、都市部を担う鉄道として、何が一番良いのか検討することになる。
  
- ・危機管理監  
最後に市長から
  
- ・市長  
ここを乗り切らないと命に関わる。  
医療現場の皆さん、医療スタッフ、医師、看護師の皆さんは長期間にわたるコロナとの戦いをずっと最前線で担ってくれている。そういった方々の負担を何とか軽減しなければならない。モチベーションも無尽蔵ではなく、限界もある。  
医療現場の負担を抑えることで、命を救うことができる。  
我々行政としては、今は、人の動きを止めてもらうことが重要だということを、市民の皆さんにご理解とご協力をお願いし、理解してもらう必要がある。市役所一丸となって取り組んで行くこと。  
対応については、大阪府が司令塔となっていることから、それに従い、対応にあたってもらいたい。
  
- ・危機管理監  
会議終了